

>>> 業績の概況

貸出金

2023年3月末の貸出金残高は、前年同期比312億円増加し、9兆6,390億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2023年3月末の代理店総数は122で貸付金の残高は12億円となりました。

債券

2023年3月末の債券残高は、前年同期比937億円減少し、3兆4,488億円となりました。

預金・譲渡性預金

2023年3月末の預金残高は、前年同期比783億円増加し、5兆7,863億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比1,977億円増加し、6,891億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で20兆4,688億円となりました。

外国為替の取扱高は、期中で75億8,500万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益が増加したこと等から、前期比112億円増加し、1,398億円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したこと等から、前期比106億円増加し、1,089億円となりました。

以上により、経常利益は前期比6億円増加し、308億円となり、当期純利益は前期比46億円増加し、229億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,464	1,190	1,179	1,285	1,398
経常利益	307	205	76	302	308
当期純利益	144	137	87	183	229
資本金 (発行済株式総数 千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,623	9,566	9,699	9,797	9,971
総資産額	117,498	111,493	130,126	127,193	129,804
預金残高	50,579	50,820	58,936	57,079	57,863
債券残高	42,383	39,901	37,871	35,425	34,488
貸出金残高	82,897	82,941	95,214	96,078	96,390
有価証券残高	13,839	12,833	14,644	12,151	9,779
1株当たり純資産額	195.97円	195.91円	202.05円	206.56円	214.56円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
1株当たり当期純利益	6.65円	6.31円	4.03円	8.41円	10.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	8.18	8.58	7.45	7.70	7.68
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.35	11.69	11.74	11.71	11.53
単体Tier1比率 (%)	12.35	11.69	11.74	11.71	11.89
単体総自己資本比率 (%)	13.02	12.39	12.68	12.76	13.16
自己資本利益率 (%)	1.49	1.43	0.91	1.87	2.32
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向 (%)	31.04	32.73	51.24	24.55	19.54
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,798人 [895]	3,703人 [879]	3,599人 [890]	3,419人 [886]	3,377人 [883]

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
5. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。
6. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。
7. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の財務諸表は上記監査証明を受けた財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,515,777	1,741,022	預当座預金	5,707,939	5,786,324
現金	20,378	17,692	普通預金	548,030	548,211
預け金	1,495,399	1,723,329	通知預金	1,592,943	1,739,647
コーロロン	174,817	377,420	定期預金	35,373	33,046
買入金銭債権	23,718	23,816	その他の預金	3,453,371	3,396,472
特定取引資産	13,147	18,465	譲渡性預金	78,221	68,946
特定金融派生商品	13,147	18,465	債券発行高	491,452	689,176
有価証券	1,215,141	977,951	債券貸借取引受入担保金	3,542,570	3,448,850
国債	537,291	340,828	特定取引負債	139,173	200,687
地方債	454,866	445,354	特定金融派生商品	5,197	10,356
社債	123,868	84,378	借用金	5,197	10,356
株	41,814	46,208	借入金	1,584,123	1,523,823
その他の証券	57,299	61,180	外国為替	1,584,123	1,523,823
貸出金	9,607,809	9,639,065	外国他店預り	75	492
割引手形	100,797	99,386	未払外国為替	1	2
手形貸付	354,051	371,450	社未払外国為替	73	489
証書貸付	7,811,004	7,675,971	その他の負債	30,000	80,000
当座貸越	1,341,955	1,492,257	未払法人税等	67,954	63,793
外国為替	27,954	22,925	未払費用	8,089	7,643
外国他店預け	16,385	13,715	前受収益	5,902	7,346
買入外国為替	1,229	726	金融派生商品	7,047	6,845
取立外国為替	10,340	8,483	金融商品等受入担保金	5,464	2,635
その他の資産	82,640	107,572	資産除去債務	5,311	3,928
前払費用	11,012	10,263	未払債券元金	1,752	1,733
未収収益	4,852	6,135	その他の負債	13	—
金融派生商品	2,283	1,277	賞与引当金	34,372	33,660
金融商品等差入担保金	61,653	86,308	役員退職慰労引当金	4,000	4,680
その他の資産	2,838	3,588	睡眠債券戻損失引当金	79	131
有形固定資産	40,261	38,832	環境対策引当金	46,162	43,526
建物	16,144	14,784	支払承諾	67	65
土地	21,480	21,346	支払承諾	120,768	131,426
建設仮勘定	—	209	支払承諾	119,831	130,543
その他の有形固定資産	2,635	2,492	代理貸付保証	936	882
無形固定資産	13,014	17,219	負債の部合計	11,739,563	11,983,333
ソフトウェア	8,919	8,334	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	4,094	8,885	資本金	218,653	218,653
前払年金費用	33,356	33,490	危機対応準備金	129,500	129,500
繰延税金資産	33,296	36,150	特別準備金	400,811	400,811
支払承諾見返	120,768	131,426	資本剰余金	0	0
支払承諾見返	119,831	130,543	その他資本剰余金	0	0
代理貸付保証見返	936	882	利益剰余金	214,620	233,123
貸倒引当金	△182,364	△184,859	利益準備金	25,109	26,008
資産の部合計	12,719,338	12,980,499	その他利益剰余金	189,511	207,115
			固定資産圧縮積立金	354	332
			特別積立金	49,570	49,570
			繰越利益剰余金	139,586	157,211
			自己株式	△1,146	△1,153
			株主資本合計	962,439	980,935
			その他有価証券評価差額金	17,332	16,227
			繰延ヘッジ損益	2	2
			評価・換算差額等合計	17,334	16,229
			純資産の部合計	979,774	997,165
			負債及び純資産の部合計	12,719,338	12,980,499

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	(2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで)	(2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで)
経常収益	128,520	139,806
資金運用収益	107,636	115,778
貸出金利息	100,376	105,312
有価証券利息配当金	3,368	4,005
コールローン利息	96	543
預け金利息	1,136	1,232
金利スワップ受入利息	—	3
その他の受入利息	2,658	4,681
役務取引等収益	10,663	11,571
受入為替手数料	1,312	1,221
その他の役務収益	9,351	10,350
特定取引収益	6,128	8,425
特定取引有価証券収益	—	1
特定金融派生商品収益	6,128	8,424
その他業務収益	2,553	1,491
外国為替売買益	1,343	1,139
国債等債券売却益	1,210	351
その他経常収益	1,537	2,539
償却債権取立益	90	36
株式等売却益	55	1,148
その他の経常収益	1,391	1,355
経常費用	98,312	108,969
資金調達費用	3,992	8,267
預金利息	2,545	2,521
譲渡性預金利息	149	1,300
債券利息	282	2,109
コールマネー利息	0	△4
売現先利息	0	—
債券貸借取引支払利息	15	—
借入金利息	863	1,802
社債利息	105	524
金利スワップ支払利息	21	—
その他の支払利息	9	14
役務取引等費用	3,183	3,255
支払為替手数料	302	257
その他の役務費用	2,881	2,998
特定取引費用	0	—
特定取引有価証券費用	0	—
その他業務費用	813	3,877
国債等債券売却損	698	3,099
国債等債券償還損	39	—
国債等債券償却	0	0
債券発行費償却	22	13
金融派生商品費用	52	758
その他の業務費用	1	4
営業経費	68,969	71,728
その他経常費用	21,352	21,841
貸倒引当金繰入額	19,766	19,175
貸出金償却	150	694
株式等売却損	16	30
株式等償却	45	169
その他の経常費用	1,373	1,772
経常利益	30,207	30,836
特別利益	1,228	354
固定資産処分益	1,228	354
特別損失	589	223
固定資産処分損失	193	155
減損損失	396	67
税引前当期純利益	30,846	30,967
法人税、住民税及び事業税	8,064	10,339
法人税等調整額	4,476	△2,370
法人税等合計	12,541	7,969
当期純利益	18,305	22,998

■ 株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	0	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099
会計方針の変更による累積的影響額				△288	△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,210	377	49,570	126,652	200,811
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△23		23	—
当期純利益				18,305	18,305
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	899	△23	—	12,934	13,809
当期末残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963
会計方針の変更による累積的影響額		△288				△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,136	948,639	21,060	△25	21,035	969,675
当期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		18,305				18,305
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,728	28	△3,700	△3,700
当期変動額合計	△10	13,799	△3,728	28	△3,700	10,099
当期末残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	0	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△21		21	—
当期純利益				22,998	22,998
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	899	△21	—	17,625	18,503
当期末残高	26,008	332	49,570	157,211	233,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774
当期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		22,998				22,998
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,104	△0	△1,104	△1,104
当期変動額合計	△6	18,496	△1,104	△0	△1,104	17,391
当期末残高	△1,153	980,935	16,227	2	16,229	997,165

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 184,859百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1. 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(追加情報)

（特別準備金）

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

（危機対応準備金）

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。

(3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,441百万円
出資金	47百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	115,634百万円
3. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	106,123百万円
危険債権額	174,904百万円
要管理債権額	54,608百万円
三月以上延滞債権額	466百万円
貸出条件緩和債権額	54,141百万円
小計額	335,636百万円
正常債権額	9,459,303百万円
合計額	9,794,940百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	100,113百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	593,185百万円
計	593,185百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,021百万円
債券貸借取引受入担保金	200,687百万円
借入金	140,059百万円
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,474百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金等	1,465百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,734,970百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,565,422百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	16,136百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	一百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	80,000百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	12,316百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠債券の収益計上額	13百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
睡眠債券戻戻損失引当金繰入額	542百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	46,934百万円
睡眠債券戻戻損失引当金	13,271
その他	10,900
繰延税金資産小計	71,105
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△23,567
評価性引当額小計	△23,567
繰延税金資産合計	47,537
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,118
固定資産圧縮積立金	△146
前払年金費用	△4,121
その他	△0
繰延税金負債合計	△11,386
繰延税金資産の純額	36,150百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.49%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27
住民税均等割	0.39
その他	△0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.73%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.69%	東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
全日本火災共済協同組合連合会	9,300	0.42%	東 京 木 材 問 屋 協 同 組 合	5,000	0.22%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%	協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
関東交通共済協同組合	6,639	0.30%	大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
株 式 会 社 珈 栄 舎	6,032	0.27%	計	1,071,775	49.25%
鹿児島県火災共済協同組合	5,786	0.26%			

(注) 1. 2023年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,704千株 (発行済株式総数に占める割合0.49%) があります。

■ 配当

		2022/3期	2023/3期
1株当たり配当額	普通株式 (政府分)	1.00円	1.00円
	普通株式 (政府以外分)	3.00円	3.00円
配 当 性 向		24.55%	19.54%

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
業 務 粗 利 益	1,189	1,218
経 費 (△)	661	693
実 質 業 務 純 益	528	525
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3	7
業 務 純 益	525	518
臨 時 損 益	△223	△209
経 常 利 益	302	308
特 別 損 益	6	1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	80	103
法 人 税 等 調 整 額 (△)	44	△23
当 期 純 利 益	183	229

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	1,015	20	1,036	1,026	48	1,075
役 務 取 引 等 利 益	65	9	74	73	9	83
特 定 取 引 利 益	25	35	61	15	68	84
そ の 他 業 務 利 益	4	12	17	△ 27	3	△ 23
業 務 粗 利 益	1,110	79	1,189	1,087	131	1,218
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.87	3.02	0.92	0.85	4.89	0.95

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
業 務 純 益	525	518
実 質 業 務 純 益	528	525
コ ア 業 務 純 益	523	552
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	523	552

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022/3期			2023/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	126,924	2,619	128,486	126,449	2,679	127,916
	利息	1,052	23	1,076	1,083	75	1,157
	利回り (%)	0.82	0.90	0.83	0.85	2.80	0.90
資金調達勘定	平均残高	116,268	2,619	117,830	115,609	2,679	117,076
	利息	37	2	39	56	26	82
	利回り (%)	0.03	0.11	0.03	0.04	0.98	0.07

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2022/3期1,057億円、2023/3期1,212億円、それに伴う収支は、2022/3期0億円、2023/3期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022/3期			2023/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	47	3	48	△3	0	△4
	利率による増減	2	△5	△1	34	50	86
	純増減	49	△2	47	30	51	81
支払利息	残高による増減	1	0	1	△0	0	△0
	利率による増減	△9	△3	△11	19	23	42
	純増減	△7	△2	△10	19	23	42

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	95	11	106	103	11	115
役務取引等費用	30	1	31	30	1	32

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	25	35	61	15	68	84
特定取引有価証券損益	△0	—	△0	0	—	0
特定金融派生商品損益	25	35	61	15	68	84

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	13	13	—	11	11
国債等債券損益	4	—	4	△27	—	△27
金融派生商品損益	△0	△0	△0	△0	△7	△7
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	4	12	17	△27	3	△23

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
給 料 ・ 手 当	341	351
退 職 給 付 費 用	39	35
福 利 厚 生 費	2	2
減 価 償 却 費	57	60
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	38	36
営 繕 費	15	19
消 耗 品 費	2	3
給 水 光 熱 費	5	6
旅 費	3	5
通 信 費	7	7
広 告 宣 伝 費	6	7
租 税 公 課	56	58
そ の 他	113	121
合 計	689	717

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
不 良 債 権 処 理 額	△204	△200
貸 出 金 償 却	△1	△6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△194	△184
債 権 売 却 損 等	△8	△9
そ の 他	△18	△9
合 計	△223	△209

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2022/3期	2023/3期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.23	0.24
純 資 産 経 常 利 益 率	3.09	3.11
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.14	0.17
純 資 産 当 期 純 利 益 率	1.87	2.32

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 運 用 利 回 り	0.82	0.90	0.83	0.85	2.80	0.90
資 金 調 達 原 価	0.58	1.02	0.59	0.62	1.82	0.66
総 資 金 利 鞘	0.24	△0.11	0.24	0.22	0.98	0.24

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2022/3期	2023/3期
債 券	35,425 (36.4)	34,488 (34.8)
債 券 発 行 高	35,425 (36.4)	34,488 (34.8)
預 金	57,079 (58.6)	57,863 (58.3)
組 合 そ の 他	57,062 (58.6)	57,846 (58.3)
地 方 公 共 団 体	16 (0.0)	16 (0.0)
譲 渡 性 預 金	4,914 (5.0)	6,891 (6.9)
合 計	97,419	99,243
債 券 の う ち 政 府 引 受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
利 付 商 工 債	35,425	34,488

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2022/3期	2023/3期
1 年 以 下	8,332	7,662
1 年 超 3 年 以 下	14,208	13,735
3 年 超 5 年 以 下	9,739	9,786
5 年 超 7 年 以 下	840	898
7 年 超	2,305	2,406
合 計	35,425	34,488

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
利 付 商 工 債	37,023	34,821

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2022/3期			2023/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末 残高	定期性預金	34,532 (61.2)	0 (0.1)	34,533 (60.5)	33,964 (59.3)	—	33,964 (58.7)
	流動性預金	21,758 (38.6)	4 (0.7)	21,763 (38.1)	23,207 (40.5)	1 (0.3)	23,209 (40.1)
	うち有利息預金	16,283 (28.9)	—	16,283 (28.5)	17,726 (31.0)	—	17,726 (30.6)
	その他	118 (0.2)	663 (99.2)	782 (1.4)	81 (0.2)	607 (99.7)	689 (1.2)
	合計	56,409	669	57,079	57,253	609	57,863
	譲渡性預金	4,467	446	4,914	6,624	267	6,891
平均 残高	定期性預金	35,087 (62.0)	2 (0.3)	35,090 (61.2)	34,013 (60.2)	0 (0.0)	34,013 (59.6)
	流動性預金	21,434 (37.8)	8 (1.2)	21,442 (37.4)	22,363 (39.6)	4 (0.7)	22,367 (39.2)
	うち有利息預金	16,098 (28.4)	—	16,098 (28.1)	17,011 (30.1)	—	17,011 (29.8)
	その他	92 (0.2)	684 (98.5)	777 (1.4)	85 (0.2)	636 (99.3)	721 (1.2)
	合計	56,615	695	57,310	56,463	640	57,103
	譲渡性預金	4,281	512	4,793	5,975	413	6,388

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2021年度	2022年度
定期預金	3ヵ月以下	6,302	6,609
	3ヵ月超6ヵ月以下	7,468	8,309
	6ヵ月超1年以下	9,925	10,843
	1年超2年以下	6,166	5,101
	2年超3年以下	3,917	2,240
	3年超	753	860
	合計	34,533	33,964

(注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度
一 般 法 人	31,892 (55.9)	33,262 (57.5)
個 人	25,031 (43.9)	24,469 (42.3)
金 融 機 関	132 (0.2)	112 (0.2)
政 府 公 金	16 (0.0)	16 (0.0)
合 計	57,073	57,861

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
 2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2022/3期			2023/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	証 書 貸 付	76,609	1,500	78,110	75,262	1,497	76,759
	手 形 貸 付	3,009	531	3,540	3,086	628	3,714
	当 座 貸 越	13,419	—	13,419	14,922	—	14,922
	割 引 手 形	1,007	—	1,007	993	—	993
	合 計	94,046	2,031	96,078	94,264	2,125	96,390
平 均 残 高	証 書 貸 付	76,914	1,406	78,321	76,161	1,585	77,746
	手 形 貸 付	2,834	503	3,338	3,030	600	3,630
	当 座 貸 越	12,673	—	12,673	14,118	—	14,118
	割 引 手 形	944	—	944	947	—	947
	合 計	93,367	1,910	95,277	94,258	2,185	96,443

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2022/3期	2023/3期
貸 出 金	1 年 以 下	35,048	35,648
	1 年 超 3 年 以 下	24,660	25,052
	3 年 超 5 年 以 下	14,025	13,419
	5 年 超 7 年 以 下	7,652	7,988
	7 年 超	14,682	14,275
	期間の定めのないもの	7	6
	合 計	96,078	96,390
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	17,737	16,600
	3 年 超 5 年 以 下	10,046	8,846
	5 年 超 7 年 以 下	5,215	5,066
	7 年 超	9,912	8,926
	期間の定めのないもの	—	—
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	6,923	8,451
	3 年 超 5 年 以 下	3,979	4,572
	5 年 超 7 年 以 下	2,436	2,922
	7 年 超	4,770	5,349
	期間の定めのないもの	7	6
合 計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	28	34	28	29	20	29
貸 出 金	27	38	27	28	40	28

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,053	452	1,047	1,075	268	1,067
貸 出 金	1,038	506	1,033	1,041	538	1,036

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度
メンバー向け貸出残高	94,160 (98.0)	94,489 (98.0)
メンバー以外への貸出残高	1,917 (2.0)	1,901 (2.0)
合 計	96,078	96,390

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度
設 備 資 金	15,662 (16.3)	16,116 (16.7)
長 期 運 転 資 金	62,369 (64.9)	60,491 (62.8)
短 期 運 転 資 金	18,045 (18.8)	19,782 (20.5)
合 計	96,078	96,390

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度
製 造 業	28,967 (30.2)	29,051 (30.1)
うち機械金属製造業	15,333 (16.0)	15,419 (16.0)
農 業, 林 業	328 (0.3)	311 (0.3)
漁 業	64 (0.1)	67 (0.1)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	106 (0.1)	108 (0.1)
建 設 業	2,939 (3.1)	2,955 (3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	300 (0.3)	357 (0.4)
情報通信業, 運輸業, 郵便業	12,601 (13.1)	12,514 (13.0)
卸売業, 小売業	27,520 (28.6)	27,447 (28.5)
金融業, 保険業	485 (0.5)	416 (0.4)
不動産業, 物品賃貸業	7,683 (8.0)	7,776 (8.1)
各種サービス業	14,467 (15.1)	14,747 (15.3)
地方公共団体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	104 (0.1)	95 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	506 (0.5)	538 (0.5)
合 計	96,078	96,390

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度
当金庫預金・債券	862 (0.9)	815 (0.9)
有 価 証 券	401 (0.4)	404 (0.4)
債 権	309 (0.3)	138 (0.1)
商 品	87 (0.1)	23 (0.0)
不 動 産	35,250 (36.7)	35,515 (36.9)
そ の 他 担 保	2,166 (2.3)	1,969 (2.0)
計	39,078 (40.7)	38,866 (40.3)
保 証	15,277 (15.9)	14,330 (14.9)
信 用	41,722 (43.4)	43,193 (44.8)
合 計	96,078	96,390

(注) ()内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	4,458 (3.7)	6,267 (4.8)
有 価 証 券	435 (0.4)	473 (0.4)
債 権	— (0.0)	0 (0.0)
商 品	7 (0.0)	10 (0.0)
不 動 産	19,622 (16.2)	21,127 (16.1)
そ の 他 担 保	464 (0.4)	412 (0.3)
計	24,986 (20.7)	28,289 (21.6)
保 証	28,516 (23.6)	26,936 (20.5)
信 用	67,265 (55.7)	76,201 (57.9)
合 計	120,768	131,426

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		2021年度		2022年度	
設 備 資 金	件 数	253		197	
	金 額	16		12	
運 転 資 金	件 数	2		2	
	金 額	0		0	
合 計	件 数	255		199	
	金 額	17		12	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金 (A)	94,046	2,031	96,078	94,264	2,125	96,390
債 券 ・ 預 金 (B)	96,303	1,116	97,419	98,367	876	99,243
比 率 (%) (A) / (B)	97.65	181.98	98.62	95.82	242.56	97.12
期 中 平 均	95.35	158.21	96.11	96.91	207.40	98.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2022/3期					2023/3期				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一 般 貸 倒 引 当 金	543	546	—	543	546	546	554	—	546	554
個 別 貸 倒 引 当 金	1,256	1,276	174	1,082	1,276	1,276	1,294	166	1,109	1,294
合 計	1,800	1,823	174	1,625	1,823	1,823	1,848	166	1,656	1,848

*一般貸倒引当金：洗替による取崩額。
個別貸倒引当金：洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
貸 出 金 償 却 額	1	6

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
与 信 費 用 (A) = (B) + (C)	207	207
不 良 債 権 処 理 額 (B)	204	200
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (C)	3	7

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

（単位：億円、％）

		2022/3期	2023/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,097	1,061
危険債権	(B)	1,652	1,749
要管理債権	(C)	355	546
三月以上延滞債権		10	4
貸出条件緩和債権		345	541
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,105	3,356
IV分類額	(G)	640	616
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,465)	(2,739)
正常債権		94,500	94,593
合計	(H)	97,606	97,949
総与信に占める割合（％）	((D) - (G)) / ((H) - (G))	2.5	2.8

（参考）IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,459	1,544
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,267	1,291
引当率（％）	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	62.4	56.4
保全率（％）	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	84.6	81.0

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 - ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
 - ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
 - ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後は、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2022/3期			2023/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	国 債	5,372 (44.3)	—	5,372 (44.2)	3,408 (34.9)	—	3,408 (34.9)
	地 方 債	4,548 (37.5)	—	4,548 (37.4)	4,453 (45.6)	—	4,453 (45.5)
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,238 (10.2)	—	1,238 (10.2)	843 (8.7)	—	843 (8.6)
	株 式	418 (3.4)	—	418 (3.5)	462 (4.7)	—	462 (4.7)
	そ の 他 の 証 券	561 (4.6)	11 (100.0)	572 (4.7)	598 (6.1)	13 (100.0)	611 (6.3)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	13 (100.0)	13 (0.1)
	合 計	12,139	11	12,151	9,766	13	9,779
平 均 残 高	国 債	5,307 (43.8)	—	5,307 (43.8)	4,591 (42.3)	—	4,591 (42.2)
	地 方 債	4,588 (37.9)	—	4,588 (37.8)	4,514 (41.5)	—	4,514 (41.5)
	短 期 社 債	—	—	—	24 (0.2)	—	24 (0.2)
	社 債	1,517 (12.5)	—	1,517 (12.5)	988 (9.1)	—	988 (9.1)
	株 式	231 (1.9)	—	231 (1.9)	245 (2.3)	—	245 (2.3)
	そ の 他 の 証 券	465 (3.9)	13 (100.0)	478 (4.0)	502 (4.6)	13 (100.0)	516 (4.7)
	うち外国債券	—	13 (100.0)	13 (0.1)	—	13 (100.0)	13 (0.1)
	合 計	12,110	13	12,123	10,866	13	10,879

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
当事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2022/3期			2023/3期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,800	1,805	5	128	128	0
	地方債	247	247	0	219	220	0
	小計	2,047	2,052	5	347	348	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,384	1,315	△68	1,545	1,417	△128
	地方債	585	585	△0	585	585	△0
	小計	1,970	1,900	△69	2,131	2,002	△128
合 計		4,017	3,953	△63	2,479	2,351	△127

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2022/3期			2023/3期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	266	76	189	286	76	210
	債券	3,602	3,594	7	2,894	2,890	4
	国債	120	120	0	—	—	—
	地方債	2,733	2,727	5	2,610	2,606	3
	社債	749	747	1	284	284	0
	その他	231	129	102	225	123	101
	小計	4,100	3,800	299	3,406	3,090	315
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11	15	△4	13	17	△3
	債券	3,540	3,573	△32	3,331	3,382	△51
	国債	2,068	2,095	△26	1,734	1,774	△39
	地方債	982	987	△4	1,037	1,045	△7
	社債	489	491	△1	559	562	△3
	その他	350	363	△12	375	402	△27
	小計	3,901	3,952	△50	3,720	3,802	△82
合 計	8,002	7,753	249	7,126	6,893	233	

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	106	127
組 合 出 資 金	3	14
そ の 他	0	0

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2022/3期			2023/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	12,139	11	12,151	9,766	13	9,779
債 券 ・ 預 金 (B)	96,303	1,116	97,419	98,367	876	99,243
比 率 (%) (A) / (B)	12.60	1.06	12.47	9.92	1.50	9.85
期 中 平 均	12.36	1.08	12.23	11.17	1.26	11.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022/3期	国債	1,920	—	1,991	1,460	—	5,372
	地方債	118	3,591	838	—	—	4,548
	社債	452	723	62	—	—	1,238
	株式	—	—	—	—	418	418
	その他の証券	—	20	240	—	311	572
	うち外国債券	—	11	—	—	—	11
	合計	2,491	4,335	3,133	1,460	729	12,151
2023/3期	国債	—	—	1,775	1,633	—	3,408
	地方債	307	3,588	557	—	—	4,453
	社債	264	500	78	—	—	843
	株式	—	—	—	—	462	462
	その他の証券	13	11	241	—	345	611
	うち外国債券	13	—	—	—	—	13
	合計	584	4,100	2,653	1,633	808	9,779

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種別別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2021年度	2022年度
買 易 為 替	4,429	4,553
買 易 外 為 替	1,610	1,731
資 本 取 引	1,160	1,299
合 計	7,199	7,585

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2021年度	2022年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,597
		金額	96,711
	各地より受けた分	件数	1,565
		金額	94,758
代金取立	各地へ向けた分	件数	259
		金額	5,308
	各地より受けた分	件数	9
		金額	162
合 計	件数	3,431	
	金額	196,941	

■ 職員の状況

(単位：人、千円)

	2021年度	2022年度
職 員 数	3,515	3,472
平 均 年 齢	38歳8ヵ月	39歳0ヵ月
平 均 勤 続 年 数	15年5ヵ月	15年8ヵ月
平 均 給 与 月 額	446	450

(注) 1. 職員数は嘱託・臨時雇用(2021年度943人、2022年度955人)を含んでいません。
 2. 2022年度の平均給与月額、2023年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。なお、リスク・アセットの額の算出においては、SA-CCRを適用しております。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引 契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度				
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,035,507	832,877	10,039	10,039	928,255	746,283	1,162
		受取変動・支払固定	976,709	755,802	△2,370	△2,370	890,546	699,263	7,170
その他	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
合 計			7,668	7,668			8,332	8,332	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度				
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		934,124	736,679	△819	△819	1,490,873	1,439,373	△1,892
			82,504	4,854	△4,365	△4,365	65,776	4,434	251
	為替予約	売 建	34,111	3,904	2,279	2,279	42,390	3,832	56
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△2,904	△2,904			△1,585	△1,585	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	38,750	38,750	3	16,250	—	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金、 債券、借入金	2,070,100	1,391,200	131	1,840,410	1,434,510	△6,341
			188,412	7,693	△285	5,544	4,973	288
合	計				△150			△6,049

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。